

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×		歳入総額	4,802,594		実質収支比率	7.8	7.5				
市町村名	千代田町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,749,536	4,521,763	経常収支比率	90.4	88.4					
					首都	○	歳入歳出差引	260,243	280,831	(※1)	(98.5)	(97.2)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,656	54,001	標準財政規模	3,085,440	3,012,708					
					中部	×	実質収支	241,587	226,830	財政力指数	0.77	0.75					
人口	22年国調(人)	11,473	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	14,757	-46,928	公債費負担比率	8.8	8.5					
	17年国調(人)	11,620			山振	×	積立金	159,816	145,813	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.3			低開発	×	積立金取崩し額	131,917	103,256	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	11,880	第1次	22年国調	338	17年国調	479	指数表選定	○	実質単年度収支	42,656	-4,371	実質公債費比率	6.0	5.9		
	うち日本人(人)	11,543		6.1	8.0	基準財政収入額	1,823,723	1,691,521	資金不足比率(※4)								
	25.03.31(人)	11,871	第2次	2.412	2,707	基準財政需要額	2,288,389	2,224,119									
	うち日本人(人)	11,548		43.2	45.0	標準税収入額等	2,370,024	2,193,172									
	増減率(%)	0.1	第3次	2.832	2,807	経常経費充当一般財源等	2,828,185	2,795,157									
	うち日本人(%)	-0.0		50.7	46.7	歳入一般財源等	4,007,181	3,880,332									
面積(km <sup>2</sup> )	21.76																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	527																
世帯数(世帯)	3,719																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,656,300	3,729,910							
	市区町村長	1	5,530	一般職員	88	255,816	2,907	うち公的資金	3,317,341	3,306,255							
	副市区町村長	1	5,430	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	30,829	11,440							
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,180	教育公務員	9	26,808	2,979	土地開発基金現在高	200,000	200,000							
	議会副議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,368,151	1,340,252							
	議会議員	10	2,200	合計	97	282,624	2,914	減債基金	337,468	387,133							
				ラスパイレシ指数			97.3	その他特定目的基金	848,871	725,273							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	館林地区消防組合	(17)	西薬薬土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計					(8)	邑楽館林医療事務組合(一般会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)								
								(10)	大泉外二町環境衛生施設組合								
								(11)	太田市外三町広域清掃組合								
								(12)	館林衛生施設組合								
								(13)	東毛広域市町村圏振興整備組合								
								(14)	群馬県市町村会館管理組合								
								(15)	群馬県市町村総合事務組合								
								(16)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,265,202	45.2	2,180,730	75.9	普通税	2,180,730	96.3	34,778	議会費	83,993	1.8	-	83,993	
地方譲与税	62,356	1.2	62,356	2.2	法定普通税	2,180,730	96.3	34,778	総務費	1,042,409	21.9	49,145	964,742	
利子割交付金	3,170	0.1	3,170	0.1	市町村民税	757,146	33.4	34,778	民生費	1,190,629	25.1	13,669	746,371	
配当割交付金	4,705	0.1	4,705	0.2	個人均等割	16,575	0.7	-	衛生費	411,368	8.7	8,449	397,686	
株式等譲渡所得割交付金	7,469	0.1	7,469	0.3	所得割	466,651	20.6	-	労働費	1,488	0.0	-	155	
地方消費税交付金	114,615	2.3	114,615	4.0	法人均等割	59,276	2.6	-	農林水産業費	151,913	3.2	53,844	116,677	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	214,644	9.5	34,778	商工費	128,100	2.7	-	127,571	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,284,982	56.7	-	土木費	451,070	9.5	149,273	323,216	
自動車取得税交付金	19,040	0.4	19,040	0.7	うち純固定資産税	1,271,923	56.2	-	消防費	241,259	5.1	26,098	218,159	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,533	1.3	-	教育費	631,219	13.3	144,851	415,626	
地方特例交付金	7,089	0.1	7,089	0.2	市町村たばこ税	110,069	4.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	602,091	12.0	460,195	16.0	鉱産税	-	-	-	公債費	416,088	8.8	-	352,742	
普通交付税	460,195	9.2	460,195	16.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	141,896	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	84,472	3.7	-	歳出合計	4,749,536	100.0	445,329	3,746,938	
(一般財源計)	3,085,737	61.6	2,859,369	99.6	法定目的税	84,472	3.7	-						
交通安全対策特別交付金	2,362	0.0	2,362	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	9,807	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	84,638	1.7	1,231	0.0	都市計画税	84,472	3.7	-						
手数料	6,689	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	316,985	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	231,546	4.6	-	-	合計	2,265,202	100.0	34,778						
財産収入	74,388	1.5	1,359	0.0										
寄附金	1,841	0.0	-	-										
繰入金	426,041	8.5	-	-										
繰越金	280,831	5.6	-	-										
諸収入	188,493	3.8	7,386	0.3										
地方債	300,421	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	255,221	5.1	-	-										
歳入合計	5,009,779	100.0	2,871,707	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.8	94.7
現・計	98.3	92.9
市町村民税	99.1	95.3
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	522,542	43,559
下水道	125,810	30,644
病院	32,105	1,870
上水道	-	3,532
工業用水道	-	94
国民健康保険	105,262	89
その他	259,365	257

区分	平成25年度	平成24年度
合計	522,542	43,559
実質収支	125,810	30,644
再差引収支	32,105	1,870
加入世帯数(世帯)	-	3,532
被保険者数(人)	-	94
被保険者1人当り	105,262	89
保険税(料)収入額	259,365	257
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,680,288	35.4	1,202,329	1,202,085	38.4
人件費	783,526	16.5	694,975	694,841	22.2
うち職員給	481,168	10.1	410,160	-	-
扶助費	480,674	10.1	154,612	154,502	4.9
公債費	416,088	8.8	352,742	352,742	11.3
元利償還金	416,088	8.8	352,742	352,742	11.3
うち元金	374,031	7.9	310,685	310,685	9.9
うち利子	42,057	0.9	42,057	42,057	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,623,919	55.2	2,356,197	1,626,100	52.0
物件費	813,541	17.1	682,909	652,444	20.9
維持補修費	79,419	1.7	44,246	44,246	1.4
補助費等	770,078	16.2	756,555	649,086	20.8
うち一部事務組合負担金	441,700	9.3	441,700	436,908	14.0
繰出金	490,437	10.3	447,722	280,324	9.0
積立金	447,699	9.4	414,500	-	-
投資・出資金・貸付金	22,745	0.5	10,265	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	445,329	9.4	188,412	-	-
うち人件費	13,507	0.3	13,507	-	-
普通建設事業費	445,329	9.4	188,412	-	-
うち補助	183,791	3.9	54,994	-	-
うち単独	259,642	5.5	132,541	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,749,536	100.0	3,746,938	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,012	4,752	260	242	426	3,656	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	5,012	4,752	260	242		3,656	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

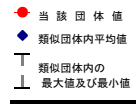
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,464	1,421	43	43	105	-	-	-	
2 介護保険特別会計	922	895	27	27	154	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	97	94	3	3	30	-	-	-	
4 水道事業会計	241	232	9	255	-	1,048	16	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	241	233	8	8	126	1,225	1,222	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				335		2,273	1,238		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 館林地区消防組合	2,698	2,520	178	178	50	1,335	140	
2 邑楽館林医療事務組合(一般会計)	206	170	36	36	-	82	5	
3 邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)	6,157	6,632	▲475	2,876				

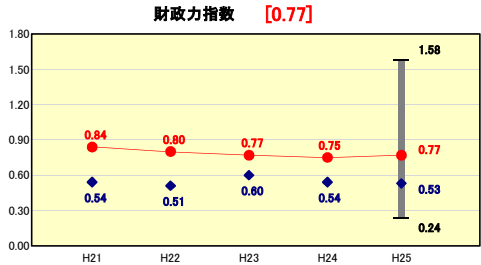
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,880	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	11,543	人(H26.1.1現在)			
面積	21.76	km <sup>2</sup>			
歳入総額	5,009,779	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,749,536	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	241,587	千円	実質公債費比率	6.0	%
標準財政規模	3,085,440	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,656,300	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
			(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

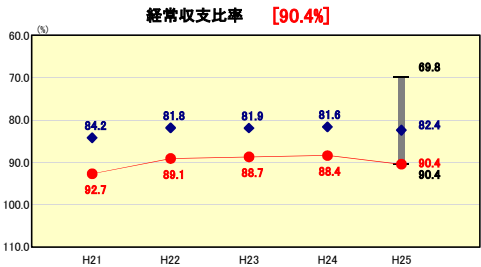
#### 財政力



類似団体内順位 5/26 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、近年ほぼ横ばい傾向にあるものの、類似団体平均、全国平均及び群馬県平均を上回っている。今後も町税等の滞納額の圧縮などの徴収業務強化に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

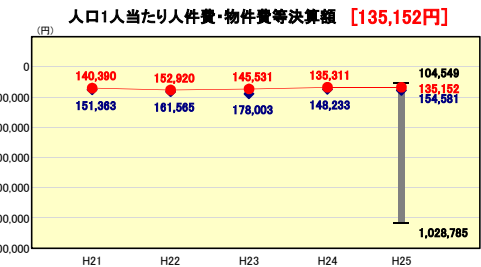
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 26/26 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、群馬県平均を下回っているものの、類似団体内で最下位に位置しており、財政構造が硬直化していることを表している。一部事務組合負担金などの補助費等や特別会計への繰出金の増加が、比率を上昇させる要因となっている。今後は経常経費の削減とともに、町税を中心とした自主財源の確保を図り、経常収支比率の改善に努めていく。

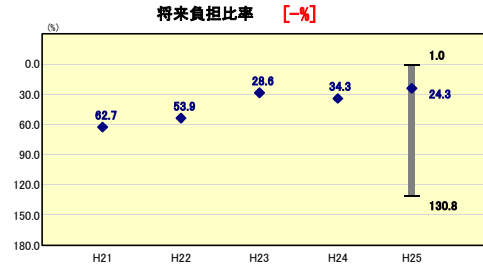
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/26 全国平均 116,288 群馬県平均 113,900

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均をやや下回っている。これまで財政危機突破計画により、行財政全般にわたる抑制に努めてきた結果であるが、今後、公共施設の老朽化による維持補修費が増加するものと思われるが、引き続き、行財政の見直しを進め、適正化に努めていく。

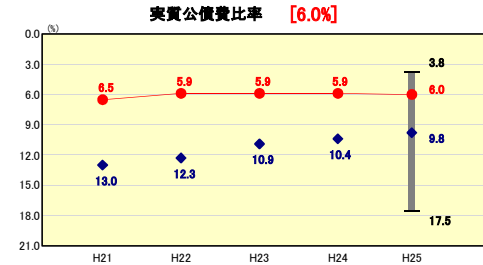
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/26 全国平均 51.0 群馬県平均 35.7

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、基金や都市計画税を含めた充当可能財源が、将来負担額を上回ったことにより、算定されていない。今後とも公債費等の義務的経費の削減を中心とした行財政の見直しを進め、財政の健全化に努めていく。

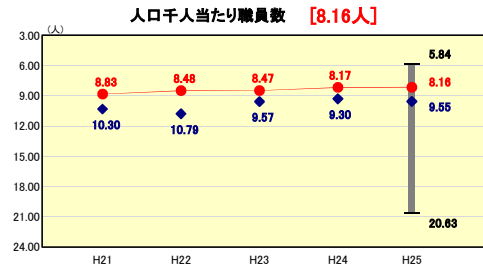
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 7/26 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、近年ほぼ横ばい程度で類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等の老朽化対策により、起債の借入額等により増加していくことが予想されるが、引き続き適正な地方債の発行に努めていく。

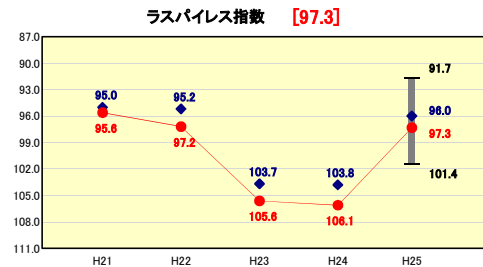
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 8/26 全国平均 8.96 群馬県平均 7.07

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、昨年度とほぼ同じであるが、類似団体平均を下回っている。今後も組織のスリム化や効率的な行政運営をおこなうとともに、職員採用を計画的に行うよう努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/26 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、指標となる100を切っているものの、類似団体平均を若干上回っている。今後も人事院勧告等を勘案し、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

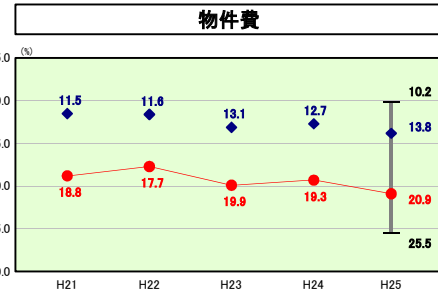
群馬県千代田町

## 経常収支比率の分析

人口	11,880	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,543	人(H26.1.1現在)	連 給 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	21.76	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	6.0	%
歳入総額	5,009,779	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,749,536	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
突 實 収 支	241,587	千円	( 年 度 毎 )	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,085,440	千円			

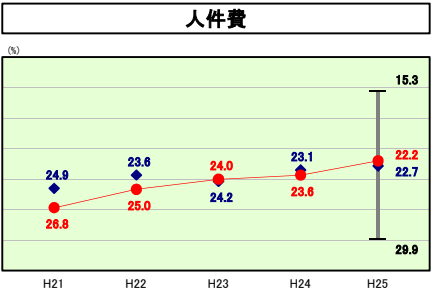


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



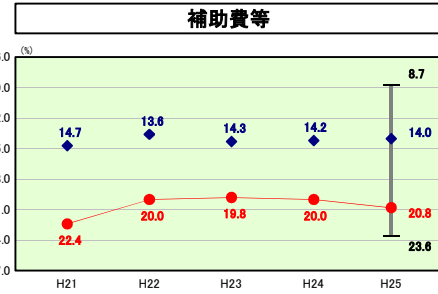
#### 物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。人件費(正職員)から物件費(臨時職員)へのシフトが起きているのが大きな要因となっている。今後も臨時職員定数の適正化を図るとともに、財政危機突破計画に基づき、さらなる事務事業の徹底した見直しを進め、経費の削減に努めていく。



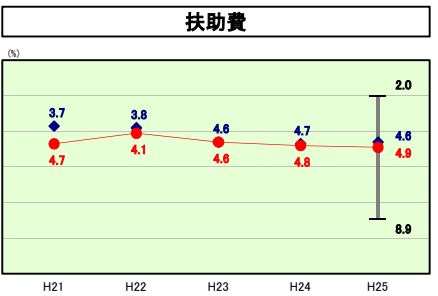
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。職員数の減に伴い職員給が減少しているが、今後も給与の適正化を図るとともに、人件費の削減に努めていく。



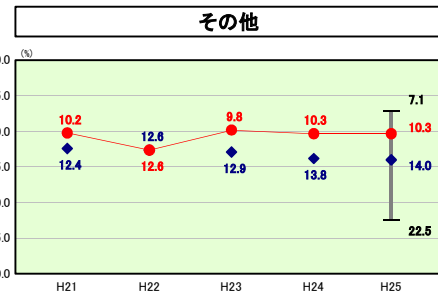
#### 補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常経費比率は、類似団体平均を大きく上回っている。一部事務組合への加入数が類似団体に比べ多く、当該負担金が多額であることが要因と考えられる。一部事務組合への負担金削減は性質上難しいと思われるが、その他の負担金や町独自の補助金の見直しを実施することにより、補助費等の削減に努めていく。



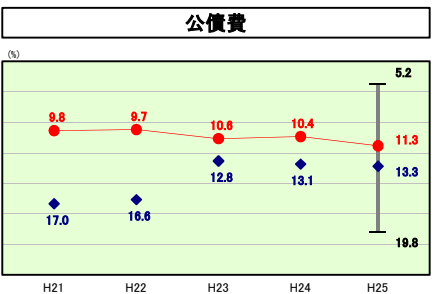
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。子どもの福祉医療費の対象年齢の拡充など町単独で実施している事業については、財政状況とのバランスを図りながら、財政を圧迫しないように努めていく。



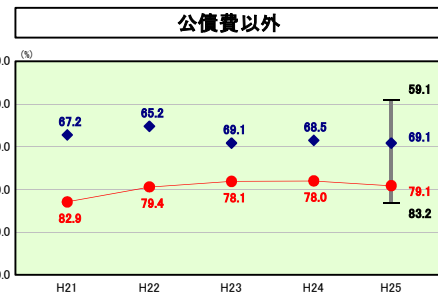
#### その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、計画的な事業実施に努めていく。また、各特別会計に対する繰出金についても多額になっているため、繰出しについては、必要性などを考慮するよう努めていく。



#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、公共施設等の老朽化対策への対応や臨時財政対策債の借入などにより起債残高は増加するものと思われるが、交付税算入のある地方債の借入に限定するなど、財政面への影響を極力抑えながら事業実施に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

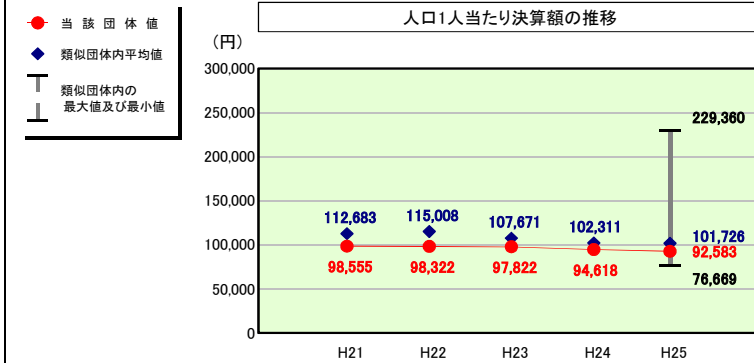
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主に物件費と補助費等の経常収支比率が高いことによるものである。今後、財政危機突破計画に基づき、さらなる事務事業の徹底した見直しを進め、全体的な経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県千代田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

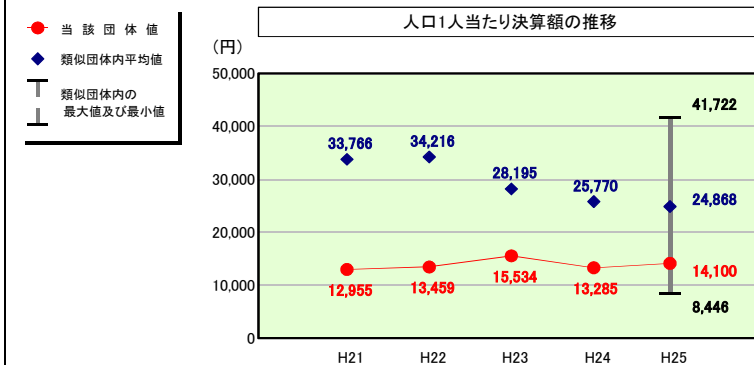
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	783,526	65,953	80,329	▲ 17.9
賃金 (物件費)	157,259	13,237	8,609	▲ 53.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	172,814	14,547	13,591	7.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,176	4,813	5,092	▲ 5.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,507	1,137	1,814	▲ 37.3
▲退職金	▲ 84,392	▲ 7,104	▲ 8,452	▲ 15.9
合計	1,099,890	92,583	101,726	▲ 9.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.16	9.55	▲ 1.39
ラスパイレース指数	97.3	96.0	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

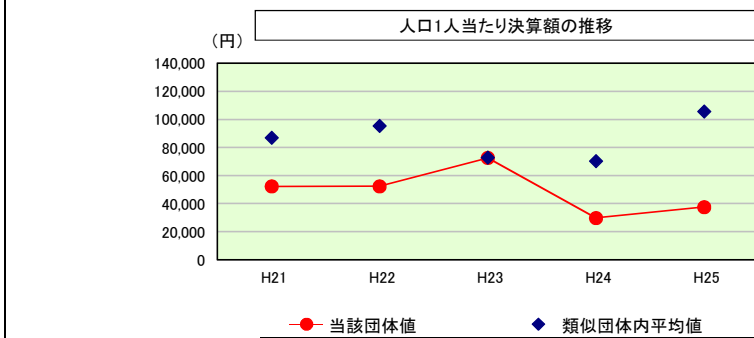


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	416,088	35,024	44,248	▲ 20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,968	6,984	15,882	▲ 56.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,475	2,902	6,478	▲ 55.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,896	160	2,404	▲ 93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 102,274	▲ 8,609	▲ 1,618	432.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 265,640	▲ 22,360	▲ 42,527	▲ 47.4
合計	167,513	14,100	24,868	▲ 43.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

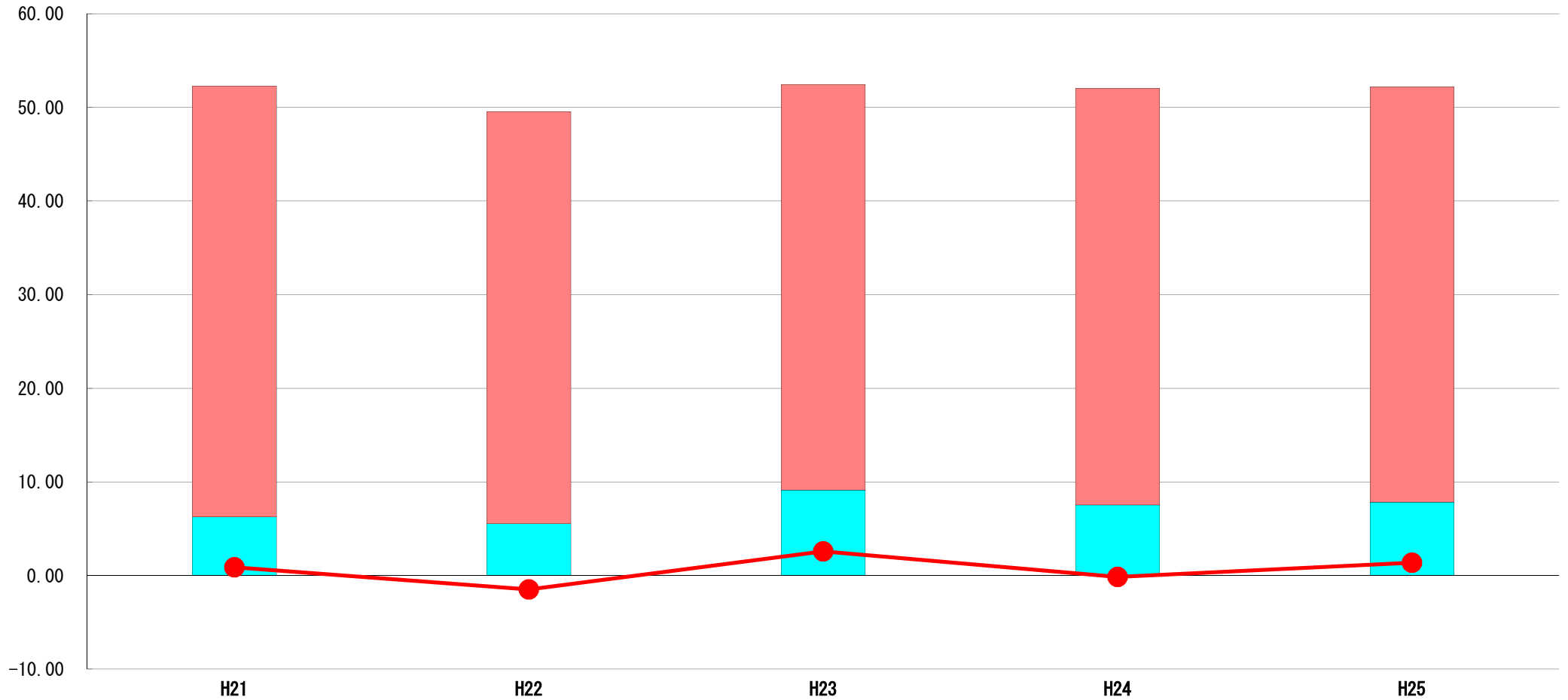
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	603,793	52,281	103.7	86,910	58.5	45.2
うち単独分	273,581	23,689	23.8	50,891	65.3	41.5
H22	605,491	52,365	0.2	95,443	9.8	9.6
うち単独分	269,626	23,318	▲ 1.6	48,538	▲ 4.6	3.0
H23	839,507	72,521	38.5	72,729	▲ 23.8	62.3
うち単独分	292,275	25,248	8.3	36,291	▲ 25.2	33.5
H24	353,312	29,763	▲ 59.0	70,317	▲ 3.3	55.7
うち単独分	244,086	20,562	▲ 18.6	35,725	▲ 1.6	17.0
H25	445,329	37,486	25.9	105,751	50.4	24.5
うち単独分	259,642	21,855	6.3	49,969	39.9	33.6
過去5年間平均	569,486	48,883	21.9	86,230	18.3	3.6
うち単独分	267,842	22,934	3.6	44,283	14.8	11.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県千代田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		45.97	43.98	43.30	44.49	44.34
 実質収支額		6.31	5.55	9.14	7.53	7.83
 実質単年度収支		0.87	▲ 1.50	2.58	▲ 0.15	1.38

### 分析欄

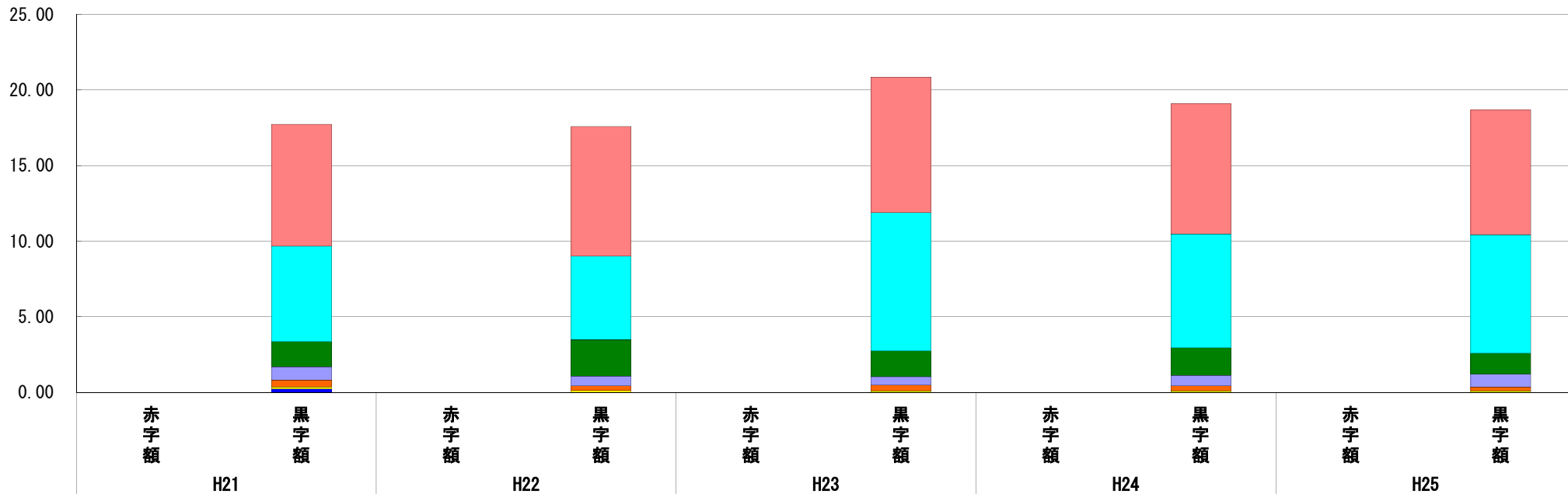
財政調整基金については、近年減少傾向にあるものの、取崩した額を積み戻すように努めており、実質単年度収支からも、その傾向がうかがえる。  
 今後も、経費の削減とともに、自主財源である町税を中心とした歳入の確保を図り、基金に頼らない財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県千代田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.06	8.58	8.97	8.61	8.25
一般会計		6.31	5.55	9.14	7.53	7.83
国民健康保険特別会計		1.68	2.40	1.72	1.82	1.41
介護保険特別会計		0.87	0.62	0.56	0.70	0.85
下水道事業特別会計		0.46	0.32	0.37	0.32	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.10	0.10	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.00	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、対象となるすべての会計において黒字であるため、算出されていない。  
今後も引き続き、健全な財政運営を努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

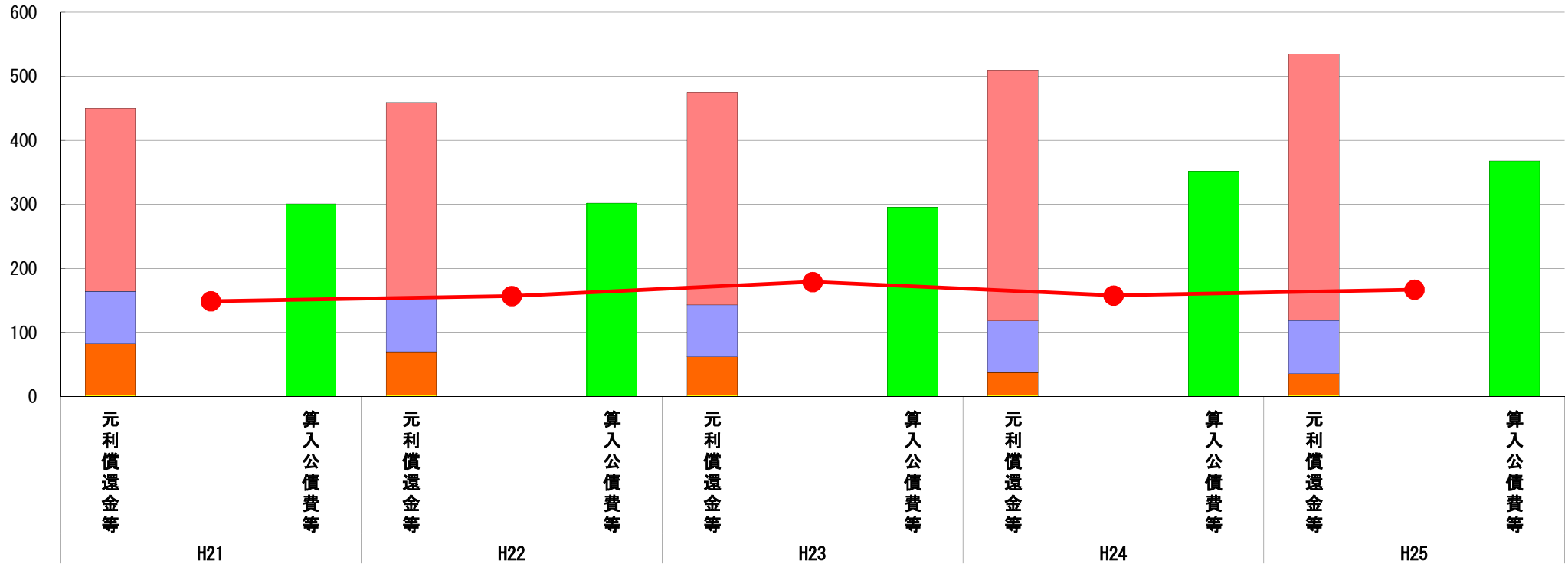


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県千代田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		286	305	332	392	416
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	84	81	81	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	68	60	35	34
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		301	302	296	352	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		149	157	179	158	167

## 分析欄

実質公債費比率の過去3年の数値は、5.9%・5.9%・6.0%とほぼ横ばいとなっている。今後も地方債の借入に当たっては、交付税の参入のある地方債に限定するとともに、借入額が元利償還額を大きく超えないように設定するなど、実質公債費比率の分子を少しでも小さくするよう努めていく。

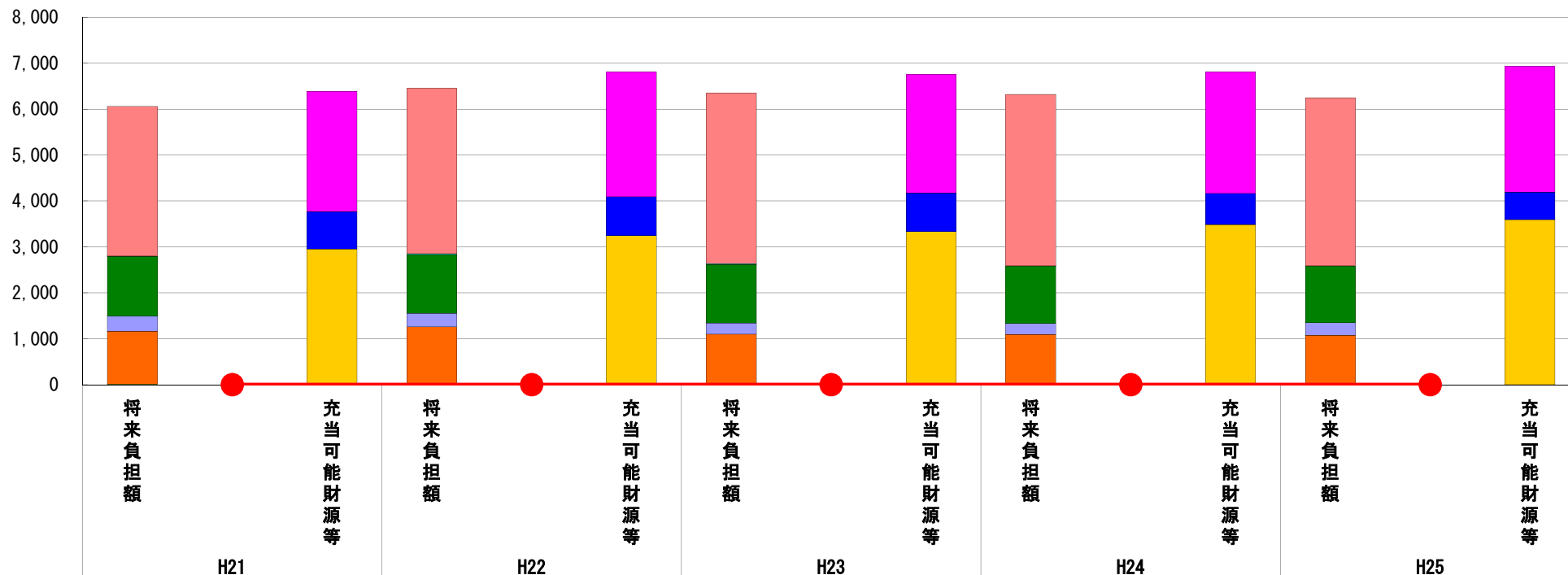
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県千代田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,252	3,602	3,720	3,730	3,656
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	14	12	9	7
	公営企業債等繰入見込額		1,302	1,284	1,278	1,251	1,237
	組合等負担等見込額		332	289	246	239	276
	退職手当負担見込額		1,152	1,250	1,095	1,090	1,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	11	-	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,617	2,717	2,585	2,641	2,740
	充当可能特定歳入		811	848	836	688	593
	基準財政需要額算入見込額		2,954	3,246	3,334	3,480	3,594
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 322	▲ 361	▲ 404	▲ 488	▲ 678

## 分析欄

将来負担比率については、算定開始以来、算出されていない。  
 今後も地方債の借入額が元利償還額を大きく超えないように設定することや基金運用の適正化に努め、将来負担比率の分子について少しでも小さく（マイナス）するよう努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。